

## 動画撮影・制作サービス利用規約

株式会社フィス（以下「当社」といいます。）は、「動画撮影・制作サービス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、本規約に従い、動画撮影・制作サービス（以下「本サービス」といいます。）を提供します。

### 第1条（用語の定義）

本規約において使用する用語の定義は、それぞれ次のとおりとします。

- ①本サービス 当社が動画を撮影・制作するサービス
- ②利用契約 本規約をその内容とする、本サービスの利用に係る当社と利用者間の契約
- ③申込者 当社に対して利用契約の申込をする個人
- ④利用者 当社と利用契約を締結した個人
- ⑤対象車両 本サービスにより撮影の対象となる自動車
- ⑥本コンテンツ 本サービスにより撮影・制作された著作物（動画、画像、文字その他各種データ）の総称
- ⑦撮影現場 本サービスによる撮影が行われる場所
- ⑧撮影走行 本サービスによる撮影及びその準備のために撮影現場において対象車両が走行すること
- ⑨撮影日 当社と利用者の協議のうえで、当社が決定した、当社が対象車両の動画の撮影を行う日。なお、当社は、天候不良等を理由として撮影中止または撮影日の変更を行うことがあり、その場合は、当社から利用者宛に新たな撮影日を通知するものとします。

### 第2条（利用契約の成立）

1. 申込者は、本規約に同意の上、所定のウェブサイトから必要事項を入力し送信することにより、利用契約締結の申込みを行うものとします。利用契約締結の申込みを行った場合、申込者は本規約に同意したものとみなされます。
2. 利用契約は、当社が前項に定める申込者からの申込みに対して承諾をすることにより、成立するものとします。
3. 申込者は、当社が申込者からの利用契約締結申込みについて承諾しない場合があることを予め同意するものとします。当社は、不承諾の理由を申込者に開示する義務を負いません。
4. 申込者は、以下の要件をいずれも満たす者に限ります。
  - ①日本国内において有効な運転免許を有していること。
  - ②対象車両を申込者又は申込者の1親等内の親族が所有していること。

### 第3条（対象車両の条件）



14 日前以降：50,000 円

3. 撮影当日（撮影途中も含む）に対象車両の走行が不可能となった場合、利用料金は一切返金いたしません。

#### **第7条（気象状況による撮影の中止・延期等）**

1. 撮影に適さない気象状況又は路面状況が予想される場合、当社は、当社の判断により、撮影日を延期することができます。

2. 当社は、第1項に基づき撮影日を延期する場合には、撮影日の3日前までに利用者への旨を通知するものとします。

3. 第1項に基づき撮影日の延期が決定した場合には、当社と利用者は延期日について協議の上、決定するものとします。

4. 当社が第1項の撮影の延期を予め決定しなかった場合においても、その後の急激な気象状況の変化により撮影に適さない状況となった場合、当社の判断により、撮影を中止又は中断することができます。この場合、当社と利用者は、延期日について協議の上、決定するものとします。

5. 本条に基づく撮影の中止又は延期により、利用者に損害が生じた場合であっても、当社はその責任を負わないものとします。

#### **第8条（免責）**

1. 地震、台風、津波その他の天変地異、戦争、暴動、内乱、法令の改廃・制定、感染症の流行、争議行為、輸送機関の事故その他の不可抗力により、当社が本サービスの全部又は一部を履行できない場合は、当社はその責任を負わないものとします。

2. 撮影機材のトラブル等、当社の都合により撮影に問題が生じた場合は、撮影日の変更、利用料金の非請求、お支払い金額の返金のいずれかにて対応するものとし、それ以上の補償は一切行わないものとします。

3. 撮影走行中に発生した対象車両の事故又は故障に基づく損害（対象車両の修理費用、対象車両の運転者の怪我等の治療費を含みますがこれらに限られません。）については、当社は一切の責任を負わないものとします。

4. 利用者は、自ら（直接間接を問わず、利用者の実態上の管理下にある者を含み、以下、同様とします。）の行為を原因として、他の利用者又は第三者との間に紛争を生じた場合、利用者自らの責任と費用においてこれに対処するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

5. 当社は、前2項の規定にかかわらず、本サービスの提供にあたり、当社の故意または過失によって利用者に損害が発生した場合は、当社の行為の直接の結果として現実に発生した通常の損害に限り、本サービスの利用料金を上限としてこれを賠償するものとし、利用者は、これを予め承諾するものとします。

## 第9条（損害賠償）

1. 利用者は、自らの行為に起因して当社又は当社従業員（以下「当社等」といいます。）に損害が発生した場合、当該損害を賠償する義務を負うものとします。
2. 前項に定める損害は、当社等が損害賠償請求権行使のために必要とした法的活動に要する費用（弁護士費用等を含みますが、これに限られません。）のすべてを含むものとします。

## 第10条（構成物の権利）

当社が本サービスを提供するにあたり、本コンテンツを構成する要素または素材（以下「構成物」といいます。）において、第三者に権利が帰属する被写体（人物・商品・建築物・場所等を含みますが、これらに限定されないものとします。）の撮影許可、およびソフトウェア、各種著作物（映像・音楽・キャラクター・フォント等を含みますが、これらに限定されないものとします。）、商標等の利用許諾が必要となる場合、利用者は、自らの費用と責任をもって、これらの正当な権利者から撮影許可および利用許諾を得るものとします。

## 第11条（本コンテンツの権利の帰属）

1. 本コンテンツに関する著作権、その他一切の権利は、当社に帰属するものとします。
2. 当社は、本コンテンツの利用について、利用者の私的使用目的に限り許可するものとします。なお、SNS への投稿は、利用者本人のアカウントからの投稿に限り許可するものとします。
3. 利用者は、事前に当社の書面による承諾を得なければ、以下の行為をすることができません。
  - ①本コンテンツを二次利用する行為
  - ②本コンテンツを改変する行為
  - ③本コンテンツを第三者に譲渡又は貸与する行為
  - ④本コンテンツを営利目的で使用する行為

## 第12条（公表）

当社は、本コンテンツの全部又は一部を、当社および当社のウェブサイト等において掲載することができるものとし、利用者はこれを予め承諾するものとします。

## 第13条（納品・検収）

1. 当社は、原則として、撮影日から30日営業日以内に、本コンテンツをダウンロードする方法を記載した電子メールを利用者に送信する方法により、本コンテンツを利用者に納品するものとします（当社が当該電子メールを送信した日を、以下「納品日」といいます。）。
2. 利用者は、前項に定める電子メールを受信した場合、当該電子メールに記載されたパス

ワードを使用して当該電子メールに記載された URL にアクセスすることにより、本コンテンツのダウンロードができるものとします。

3. 利用者は、納品日から起算して5日以内（以下「確認期間」といいます）に、本コンテンツの内容及び不適合の有無を確認するとともに、確認期間内に当該確認の結果を当社に通知するものとします。本コンテンツが正常な状態で納品されたことを利用者が確認期間内に確認することにより、本コンテンツの検収が完了します。なお、確認期間の満了日まで利用による確認結果の通知が為されない場合、当該満了日をもって検収が完了したものとみなします。

4. 利用者が納品された本コンテンツの全部または一部に不適合があることを発見した場合、利用者が不適合であるとする箇所と不適合であると判断した合理的かつ明確な理由を、確認期間内に書面または電子メールにて当社に通知するものとし、当社は当該通知の内容を確認するものとします。当社が不適合を認める場合、当社は、当該不適合を無償で修補するものとします。なお、修補した本コンテンツの納品日は、別途利用者と当社で協議の上決定するものとし、修補した本コンテンツの検収が完了するまで、本条の定めを適用するものとします。

#### **第14条（契約不適合責任）**

当社は、本コンテンツの検収が完了した後は、本コンテンツに不適合があることが判明した場合であっても、当該不適合について責任（修補を含みますがこれに限られません。）を負わないものとし、利用者はこれを予め承諾するものとします。

#### **第15条（本サービスの変更等）**

本サービス内容及び本規約の内容は、当社の判断により事前の予告なく任意に変更・中断・停止できるものとします。変更後の本規約の効力発生日以降に申込者及び利用者が本サービスを利用したときは、その時点において、申込者及び利用者が本規約の変更に同意しているものとみなされます。

#### **第16条（委託）**

申込者及び利用者は、当社が本サービスに関する業務の全部または一部を当社が別途指定する者に委託することがあることを予め承諾するものとします。

#### **第17条（秘密保持）**

利用者は、本サービスの提供を受ける上で知り得た当社の技術上、営業上、またはその他の業務上の情報（以下「秘密情報」といいます。）を、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。但し、次の各号に該当する場合はこの限りではないものとします。

① 受領した時点で既に公知となっていた情報

- ② 受領した時点で既に所有していた情報
- ③ 正当な権利を有する第三者から機密保持の義務を負うことなく合法的に入手した情報
- ④ 受領した後に、自己の責によらず公知となった情報
- ⑤ 事前の書面による承認により秘密保持の対象から除外された情報
- ⑥ 法令に基づき開示が要求された情報（但し、事前に当社に通知のうえ、異議申し立ての機会を与えるものとします。）

#### 第18条（当社による契約の解除）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当した場合、または該当するおそれがあると当社が判断した場合、何らの催告なしに利用契約の全部または一部を解除できるものとします。

- ① 相当な期間を定めて本規約または利用契約の違反の是正を催告したにもかかわらず、当該期間を経過してもなお、当該違反を是正しないとき
- ② 料金等の一部または全部の支払を遅延し、または支払いを拒否した場合
- ③ 差押え、仮差押え、仮処分その他の強制執行または滞納処分の申立てを受けた場合
- ④ 破産手続開始、民事再生手続開始、その他の法的整理手続の申立てがされた場合
- ⑤ 前4号の他、利用者の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断した場合
- ⑥ 利用者との連絡が取れなくなった場合
- ⑦ 利用者の責により、本コンテンツの制作が開始または継続できない合理的事由がある場合
- ⑧ 前各号の他、当社が利用者との利用契約の継続が困難であると判断した場合

2. 前項の定め適用により利用契約を解除された利用者は、第6条に定めるキャンセル料に相当する額の違約金を直ちに当社に支払うものとします。

3. 当社は、第1項の定め適用により利用契約が解除されたことにより生じた利用者の損害について、一切の賠償責任を負わず、利用者は、これを予め承諾するものとします。

#### 第19条（禁止行為）

1. 利用者は、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。なお、利用者になんらかの理由で該当する事由が生じたときは、当社は、何らの催告なしに直ちに本サービスの提供を中止することができるものとします。

- ① 当社または第三者の著作権、商標権その他の知的財産権およびその他の権利並びに財産を侵害する行為
- ② 当社または第三者の肖像権またはプライバシーを侵害する行為
- ③ 当社または第三者に不利益または損害等を与える行為
- ④ 当社を不当に差別し、誹謗中傷若しくは侮辱する行為、またはこれらを助長する行為
- ⑤ 当社または当社が提供するサービスの信用または名誉を毀損する行為

- ⑥ 公序良俗に違反する行為、またはそれを助長する行為
- ⑦ 法令等、本規約等または当社との間の取引に関する契約に違反する行為
- ⑧ 不正な目的をもって本サービスを利用する行為
- ⑨ 本サービスの運営に支障を与える行為
- ⑩ 前各号に定める行為を、第三者をして行わせる行為、または第三者が前各号に定める行為を行うことを助長する行為
- ⑪ 前各号の他、当社が不適切と判断する行為

2. 前項の定めに基づき本サービスの提供の中止が行われたときに、本コンテンツが制作途中である場合、その取扱い、対価の額、権利の帰属については、別途協議の上定めるものとします。ただし、当社が本サービスの提供を中止した後に、前条に基づき利用契約の解除を行った場合は、前条の定めに従うものとします。

## 第20条（本サービスの一時中断）

当社は、次の各号に定める事由による本サービスの停止の必要が生じた場合、利用者に事前の通知または告知することなく、本サービスの全部または一部を一定期間中断することができるものとします。なお、この場合、利用者は、本サービスの中断による本サービスの利用の対価等の返還および減免、ならびに利用者が被った損害の補償等一切を当社に請求しないものとします。

- ① 地震、台風、津波その他の天変地異、戦争、内乱その他の不可抗力による事態が発生した場合
- ② 本サービス提供用設備のメンテナンスを実施し、または障害が発生した場合
- ③ 法令等による規制が行われた場合
- ④ 前各号のほか、当社が中断する必要があると判断した場合

## 第21条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、利用契約に基づき取得した利用者に係る個人情報を、当社が別途定める「プライバシーポリシー」の規定に則り、取り扱うものとします。なお、本条において個人情報とは、「個人情報保護に関する法律」に定められる個人情報をいいます。

2. 当社は、個人情報を、以下の各号に定める目的で利用することができるものとします。

- ① 当社サービスの提供・運営のため
- ② 利用者からのお問い合わせに回答するため（本人確認を行うことを含みます。）
- ③ 利用者が利用中のサービスの新機能、更新情報、キャンペーン等及び当社が提供する他のサービスの案内のメールを送付するため
- ④ メンテナンス、重要なお知らせなど必要に応じたご連絡のため
- ⑤ 利用規約に違反した利用者や、不正・不当な目的でサービスを利用しようとする利用者の特定をし、ご利用をお断りするため

⑥利用者に自身の登録情報の閲覧や変更、削除、利用状況の閲覧を行っていただくため

⑦利用者に利用料金を請求するため

⑧上記の利用目的に付随する目的

3. 当社は、当社が別途定める「プライバシーポリシー」に従い、本条第2項の利用目的の範囲内で業務の全部または一部を第三者に委託する場合があります。

## 第22条（反社会勢力に対する表明保証等）

1. 利用者は、申込日および申込日以降において、自らが暴力団または暴力団関係企業・団体その他反社会的勢力（以下、総称して「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、反社会的勢力の支配・影響を受けていないこと、ならびに自らの役員、従業員、および関係者等が反社会的勢力の構成員、またはその関係者ではないことを表明し、保証するものとします。

2. 利用者が次の各号のいずれかに該当することが合理的に認められた場合、当社はなんら催告することなく利用契約を解除することができるものとします。

① 反社会的勢力に属していること

② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していること

③ 反社会的勢力を利用していること

④ 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていること

⑤ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していること

3. 前項各号のいずれかに該当した利用者は、当社が当該解除により被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとします。

## 第23条（分離可能性）

本規約のいずれかの規定が利用者との本規約に基づく契約に適用される関連法令に反するとされる場合、当該規定は、その限りにおいて、当該利用者との契約には適用されないものとします。ただし、この場合でも、本規約の他の規定の効力には影響しないものとします。

## 第24条（準拠法、合意管轄裁判所）

1. 本規約の準拠法は、日本法とします。

2. 当社と利用者との間で訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以 上